

関西スポーツ振興ビジョン

— スポーツで輝く関西 —

公益社団法人 関西経済連合会

目次

I. なぜ今「スポーツ振興ビジョン」か	1
1. スポーツ振興の意義	
2. ゴールデン・スポーツイヤーズの到来	
3. ビジョン策定の趣旨	
II. 関西のスポーツを取り巻く環境と関西がめざす姿	2
1. スポーツを取り巻く環境	
2. スポーツ振興ビジョン：関西がめざす姿	
III. 取り組みの柱と推進のための体制	6
1. 取り組みの4本の柱	
2. 推進のための体制	
IV. 4本の柱に関する個別の取り組み方針	8
1. 生涯スポーツの振興	
2. トップアスリートの育成	
3. スポーツイベントの招致	
4. スポーツ産業の振興	
V. ゴールデン・スポーツイヤーズに向けて	14
おわりに	15
参考資料1：関西スポーツ振興ビジョン検討体制	16
参考資料2：関西スポーツ振興ビジョン展開イメージ	17

I. なぜ今「スポーツ振興ビジョン」か

1. スポーツ振興の意義

スポーツは、人々に大きな感動や楽しみをもたらすのはもちろんのこと、人々の身心の健康維持増進にも非常に良い効果をもたらす。人々の健康維持増進は、健康寿命の延伸につながるだけでなく、それによる医療費・介護費などの社会保障費抑制等の経済・社会的効果も期待される。

また、スポーツは、人と人、地域と地域の交流を促進し、地域社会の活性化・再生にも寄与する。それは日本国内に留まらず、言語と文化の壁を越え、国際交流を活性化させるという側面もある。

スポーツによりもたらされる人々の交流・地域の活性化は、大きな経済効果を生み出す。「みる」スポーツとしての国際競技大会やプロスポーツの盛り上がりによる経済効果はもちろんのこと、「する」スポーツの振興により、各地で人々が参加し楽しめるスポーツイベントが開催されることで、スポーツ用品関連産業だけでなく、観光産業等にも効果の広がりを見せる。関西は、スポーツ振興により、スポーツがもたらす様々な効果を上手く取り込み、元気で活力ある、生き生きとした地域へと発展を遂げていくことができる。

2. ゴールデン・スポーツイヤーズの到来

くしくも、日本国内では2019年から3年連続してスポーツの大規模な国際大会が開催されるゴールデン・スポーツイヤーズを迎える。とりわけ関西では、2019年ラグビーワールドカップの東大阪市花園ラグビー場および神戸市御崎公園球技場における試合開催、2021年にはアジアで初となる生涯スポーツの国際総合競技大会であるワールドマスターズゲームズの関西広域開催が決定している。

ゴールデン・スポーツイヤーズの幕開けを目前に控え、国においても積極的なスポーツ振興の流れが加速している今、関西における国際的なスポーツ大会の開催という絶好のタイミングを逃すことなく、全ての関係者が協力し、関西を元気で活力ある地域にするために、スポーツ振興を進めていかなければならない。

3. ビジョン策定の趣旨

この「関西スポーツ振興ビジョン」は、関西がめざす姿とこれを実現するための取り組みについて提案するものであり、関西におけるスポーツ振興の方向性とそのために検討すべき事項について指し示す羅針盤的な役割を果たすことを願うものである。

関西経済連合会としては、今後、様々な関係者と連携し、ビジョンの実現と個々の取り組み策の具体化・推進に全力で取り組む。

Ⅱ. 関西のスポーツを取り巻く環境と関西がめざす姿

1. スポーツを取り巻く環境

(1) 人々のスポーツ実施について

○働く世代・子育て世代・障がい者の低いスポーツ実施率

厚生労働省が2017年7月に公表した簡易生命表では、日本人男性の平均寿命は80.98歳、女性が87.14歳で、過去最高を更新している。一方で、2000年に世界保健機関(WHO)が提唱した「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義される健康寿命については、男性72.14歳・女性74.79歳¹と、平均寿命との間に10年程度の乖離が見られる。今後、更なる長寿化が見込まれる日本において、平均寿命と健康寿命の差が拡大することは、個人の健康や家計上の問題はもちろん、医療費や介護費の増加につながり、国家財政への悪影響が懸念される。このような観点からも、スポーツ・運動による健康維持増進、アクティブライフの実現が非常に重要であると言える。

スポーツ庁が2017年に実施した世論調査によると、成人の週1回のスポーツ実施率は51.5%であり(関西2府4県における成人の週1回のスポーツ実施率は約50%²)、スポーツ庁が掲げる目標の65%には程遠い。同調査によると、スポーツを実施しない理由の上位は、「仕事や家庭が忙しく時間がない(46.7%)」「面倒だから(42.3%)」「お金の余裕がないから(16.9%)」「運動・スポーツが嫌い(13.4%)」といった回答になっている。特に30～50代男性、20～50代女性のスポーツ実施率は低い傾向にあり、働く世代・子育て世代におけるスポーツ実施の難しさが顕著に表れている。スポーツ実施のための時間確保やコストの問題、移動や器具の準備などといった手間なく気軽にスポーツを楽しむことができる施設を見つけられないことなどが、ハードルとなっていると考えられる。

スポーツ実施のハードルを下げる環境整備とともに、今後の超高齢化社会を見据え、働く世代や子育て世代にスポーツ実施の習慣化を促すような取り組みが必要である。また、障がい者のスポーツ実施率も、現状は20%弱程度にとどまっており、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツを楽しめる環境の整備を進めていかなければならない。

○子供のスポーツ離れ

スポーツ庁の調査によると、幼児期によく外遊びをし、体を動かしていた児童は、小学校に上がってからも日常的に運動をする傾向にあり、体力も高いという結果が出

¹ 2018年3月9日 第11回健康日本21(第二次)推進専門委員会資料から引用

² スポーツの実施状況に関する世論調査(平成29年11-12月調査)を基に算出

ている。小さな頃にスポーツを楽しいと感じた子供は、大人になってもスポーツをすることに抵抗が低い傾向にあることから、幼児期を含め、子供達にスポーツの楽しみを伝え、スポーツに取り組むきっかけを提供することが非常に重要である。

また、少子化により、スポーツや運動を一緒にする仲間を見つけにくくなったことや、公園等におけるスポーツ実施の制限など、社会環境に大きな変化が生じていることもあり、日常的にスポーツ・運動をする機会が減る傾向にある。気軽にスポーツに取り組むことができる環境の整備を含め、子供の頃からスポーツを習慣化することにつながる取り組みを進める必要がある。

(2) 競技スポーツについて

○トップアスリートが活躍できる環境整備の必要性

関西として、世界で活躍できるアスリートを育成することは、郷土で育った選手が世界で活躍するという誇りにつながり、積極的にアスリートを支援し応援しようという社会的な盛り上がりにつながるはずであり、子供達にも大きな夢を与える。

関西には阪神甲子園球場や東大阪市花園ラグビー場といった高校スポーツの聖地もあり、高校までは優秀なスポーツ選手・アスリートを輩出する一方、大学進学を機にそうした人材が首都圏に流出してしまうという現状がある。

その要因としては、首都圏の大学スポーツに対するマスコミの注目の高さや、充実したトレーニング環境が整っていることなどがあると考えられる。関西のトレーニング環境については、一部、競技別のナショナルトレーニングセンター施設が存在しているが、東京のような総合的なナショナルトレーニングセンター等は存在していない。

残念ながら、東京のように全ての競技を関西で支援することは難しいが、関西を盛り上げ、スポーツの裾野を広げるようなアスリートを関西で育てるための取り組みが求められる。

また、関西では、継続的に開催されるスポーツの国際競技大会等が多くないため、関西で育ったアスリートがその活躍を地元で披露し、多くの人々が声援を届けることができる場を創り出す必要がある。

(3) スポーツイベント開催について

○「する」楽しみ、「みる」楽しみを共有するスポーツイベントの必要性

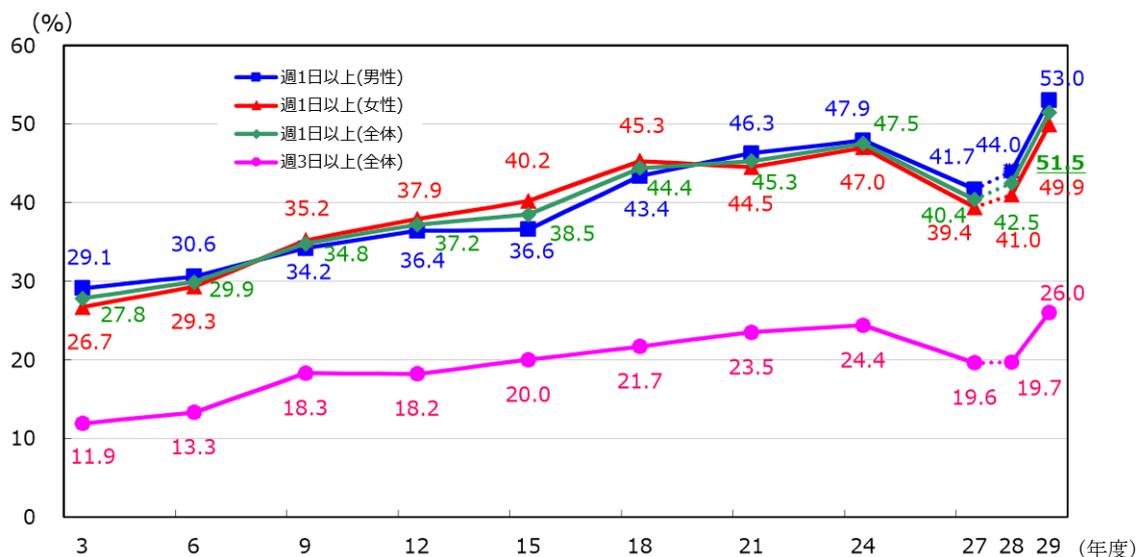
先に述べたとおり、関西では継続的に開催される、トップアスリートが出場するような国際競技大会等の数は多くなく、また、開催地域も限られており、関西各地をスポーツで活性化し続ける、スポーツ実施に向けた社会的な盛り up を創出し続ける、といった状況には至っていない。

障がいを持つ人も健常者も共に、スポーツを楽しみたいと考えるあらゆる人々が気軽に参加できるスポーツ大会の開催についても、スポーツ実施の裾野拡大や人々の健

康維持増進の観点から、これまで以上に積極的に取り組んでいくべきである。

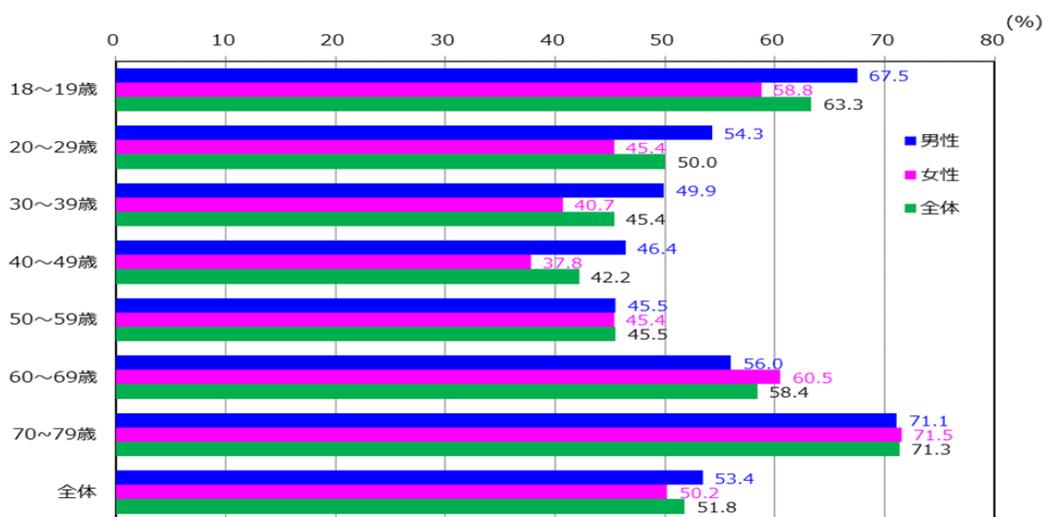
大規模スポーツイベントの招致については、競技場等をはじめ、関西全体のアセットを活用し、関西の産学官が一丸となり取り組む必要がある。また、スポーツイベント開催と併せて、関西各地にある豊かな自然とスポーツを組み合わせるスポーツを楽しみながら関西各地をめぐる、あるいは各府県の魅力あふれる観光名所とスポーツ観戦等を組み合わせるといった、関西広域に人々の交流・対流をもたらすスポーツツーリズムの促進にも取り組まなくてはならない。

(成人のスポーツ実施率の推移)



(出典)スポーツ庁報道発表資料
「平成29年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」について」

(世代別週1日以上スポーツ実施率の比較)



(出典)スポーツ庁報道発表資料
「平成29年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」について」

2. スポーツ振興ビジョン：関西がめざす姿

(1) 関西がめざす姿－「スポーツで輝く関西」へ

「スポーツで輝く関西」の実現を通じてめざす関西の未来とは、以下のような姿である。

① あらゆる人々が集い、スポーツを楽しむ関西

スポーツを楽しむことができる環境(ハード面・ソフト面)が充実しており、参加型スポーツ大会の開催等により、世代やハンディキャップを超えて、あらゆる人々がスポーツを楽しみ、アクティブライフを実現している。また、日本国内のみならず海外からも多数の人が訪れ、「する」「みる」スポーツを楽しむことができる、アジアで最も魅力的な地域の一つとなる。

② スポーツと共に、チャレンジし続ける関西

アスリートの「挑戦」を支え、優れたアスリートを輩出するだけでなく、アスリートが活躍し続けることができる地域となる。またスポーツ振興に関わるあらゆる分野で、新しい試みが生まれるエコシステムが形成されている。

③ スポーツが地域・経済を活性化させる関西

スポーツ実施者が増えることによる、人々の健康維持増進はもちろんのこと、スポーツを起点とした様々な産業が振興されることで、地域経済の活性化、人々の交流・対流が促され、関西各地が発展する。また、スポーツが人々の生活の中に根付き、スポーツを盛り上げる熱いマインドで活気づいている。

この「めざす姿」に向かい、生涯スポーツの振興、関西における新たなトップアスリート育成支援のための仕組み構築、ポスト・ゴールデン・スポーツイヤーズを見据えたスポーツ大会・イベント招致の体制づくりと新たな大会の招致活動など、Ⅲ. に掲げる「4本の柱」の取り組みを一体的に進め、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西大会のレガシーも活用しながら、2025年頃を「めざす姿」の達成目標時期とする。

(2) めざす姿を示す評価指標について

このスポーツ振興ビジョンに掲げる、「めざす姿」の達成度を評価する指標としては、以下のようなものが考えられる。しかし、各々の目標数値の設定や対象範囲など多くの検討課題があるため、具体的な設定は今後、Ⅲ. 2. に記載する「関西スポーツ振興推進協議会(仮称)」において、関係者と議論していくこととする。

(評価指標候補)

生涯スポーツ実施率、健康寿命延伸、医療費削減額、トップアスリート輩出数、国際大会開催数、スポーツによる経済効果額、「スポーツの聖地」増加数 等

なお、評価指標の設定にあたり参照する必要がある、地域別のデータや医療費削減効果なども含めたスポーツ振興に関わる各種統計・指標について、国を中心に整備が進められることを期待する。

Ⅲ. 取り組みの柱と推進のための体制

1. 取り組みの4本の柱

「めざす姿」を達成するために、関西として取り組む内容として、次の4本の柱を提案する。各々の取り組み案については次章で示す。

① 生涯スポーツの振興

誰もが日常の中でスポーツを気軽に楽しめる環境の整備に加え、スポーツ実施の習慣がない人々へのスポーツ実施を促す施策の展開、ライフスタイルに応じた多様なスポーツ実施の機会を提供する。

② トップアスリートの育成

関西から多数のトップアスリートを輩出するために必要となる、インフラなどのトレーニング環境を充実させ、関西全体としてアスリートを応援し、支える仕組みを構築する。

③ スポーツイベントの招致

スポーツを楽しむ全ての人に参加できる大規模な大会や、トップアスリートが出場する国際競技大会を招致するための体制を構築する。

④ スポーツ産業の振興

生涯スポーツの振興やトップアスリートの育成、スポーツイベントの招致などによるスポーツ産業の振興に加え、スポーツを起点として、関連する様々な産業における新たなビジネスの創出を図る。

2. 推進のための体制

スポーツ振興の取り組みをオール関西で推進するために、関西の経済団体・自治体・スポーツ関係団体・大学等が一堂に会し、議論・検討・推進を行う会議体として、「関西スポーツ振興推進協議会（仮称）」を置くことを提案する。当会としては、こうした協議会の設置を関係者に呼びかけるとともに、協議会発足後、4本の柱それぞれの取り組みについて、具体的な実施体制の構築をめざす。

【4本の柱の取り組み推進体制】

〈全体協議の場〉

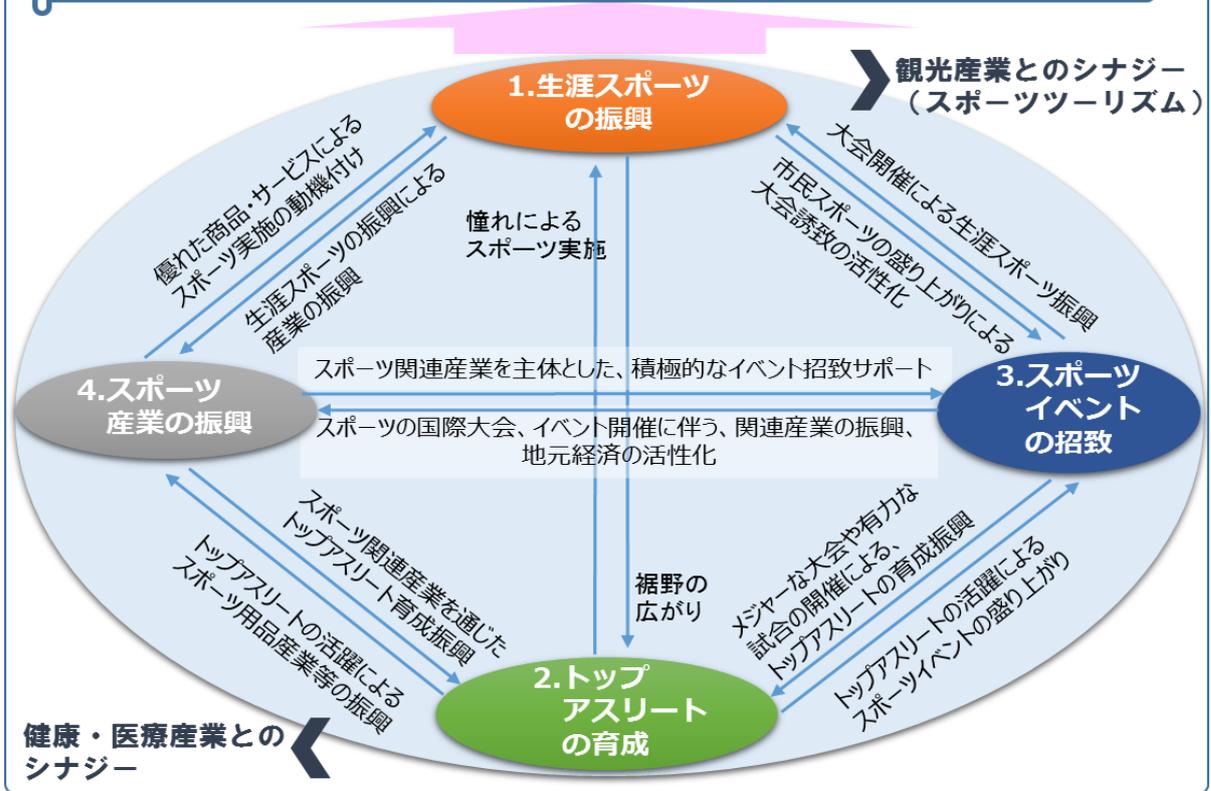
関西スポーツ振興
推進協議会（仮称）

（経済団体、自治体、
スポーツ関係団体、
大学 等）

〈4本の柱に関する個別の推進体制〉

- 生涯スポーツの振興に関する取り組み(官民連携タスクフォース)
- トップアスリートの育成に関する取り組み(アスリート育成産学連携)
- スポーツ大会の招致に関する取り組み(関西スポーツイベント招致協議会(仮称))
- スポーツ産業の振興に関する取り組み(スポーツハブKANSAI)

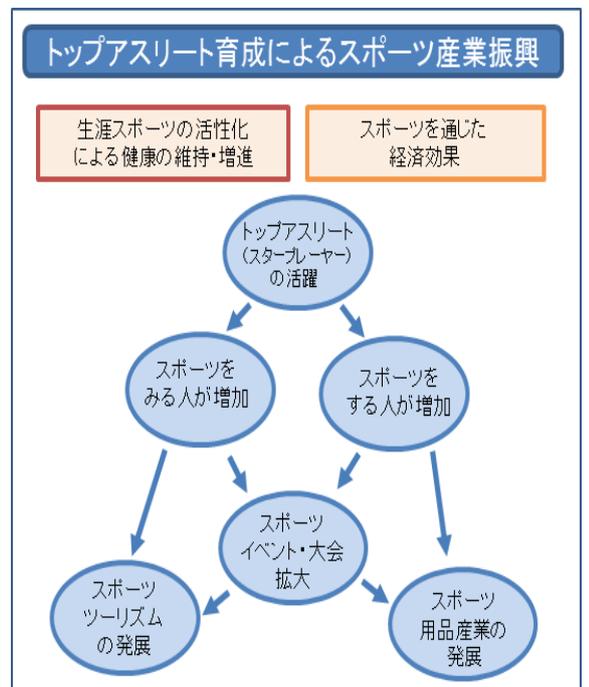
スポーツで輝く関西



< 4本の柱が作り出す相互の関係 >

例えば、「トップアスリートの育成」を進めることは、身近なトップアスリートの姿に憧れを抱いた、小さな子供達にスポーツをするきっかけを与える。小さな頃にスポーツを好きになると、大人になっても、スポーツや運動にあまり抵抗がないという傾向があり、それは「生涯スポーツの振興」につながる。そして、スポーツ実施者が増えることは、人々の健康維持増進につながることはもちろんのこと、スポーツに関連する様々な「産業の振興」につながる。

4本の柱から相互に出る矢印は、それぞれの柱に関する取り組みが、単独で完結するものではなく、有機的に関連しながら、2025年のめざす姿を叶えていくものであることを示している。4本の柱に関する個別具体的な活動が、互いの拡大に寄与する好循環を生み出すよう、関西全体で連携し取り組みを進めていきたい。



IV. 4本の柱に関する個別の取り組み方針

1. 生涯スポーツの振興

(1) 会員企業に対するスポーツ実施等の実態調査の実施

関経連など多数の企業会員を抱える経済団体を中心に、従業員のスポーツ実施およびスポーツ実施環境（企業が保有する施設等）に関する会員企業向けアンケート調査を実施し、関西における働く世代のスポーツ実施の実情、企業としてのスポーツ実施に関する現状等を把握し、今後の具体的取り組みに活用する。

(2) 企業所属アスリート派遣の仕組みの構築

企業に所属し、第一線で活躍するアスリート、およびこれまで活躍してきた元アスリートの登録制度を整備し、学校や地域のクラブ等の指導者として派遣する仕組みを構築する。

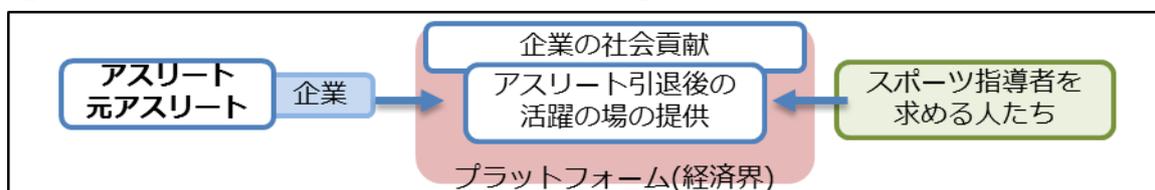
これまでも各自治体を中心に、スポーツ経験者やスポーツに関する有資格者が登録するような、人材バンク的仕組みは存在したが、登録者の技能レベルがどの程度なのか、また登録者はどのような人材なのかといった点について、わかりづらい現状がある。

その点、企業所属アスリートについては、当該企業の社員という側面を持ち合わせていること、また、企業からの支援を受けて、第一線で活躍してきたトップ層のアスリートであることから、顔が見えるという安心感がある。

この利点を生かし、経済団体は、会員企業に対し、所属アスリート・元アスリートの登録を呼びかけるとともに、ポータルサイト等による登録アスリート情報発信のための基盤整備を行う。

なお、構築した仕組みについては、企業関係者だけでなく、自治体等を通じ、指導者を求める人々に向けて、広く情報発信を行う。

【企業所属アスリート派遣の仕組み（イメージ）】



(3) 企業・経済界によるイベントの実施

(2)の仕組みも利用しながら、企業に所属するアスリートや各競技団体などの協力を得て各企業が行っている、一般市民参加型のスポーツイベントの活性化やスポーツ教室の魅力向上を図るとともに、関経連など経済団体主催による生涯スポーツ振興

イベントを関西各地で実施し、障がい者・健常者の枠を超え、スポーツ実施の裾野拡大を図る。

(4) 企業の取り組みを促す表彰制度等の創設

従業員のスポーツ参加（する・みる・ささえるの各面から）奨励に積極的に取り組み、スポーツを通じた健康経営や働き方改革を試みる企業の好事例を収集するとともに、その活動を社会的に認め、奨励するような表彰制度を創設する。

優れたアスリートの育成や障がい者スポーツの振興に積極的に取り組む企業についても、スポーツの裾野拡大への貢献の観点から表彰の対象とする。

関西独自の表彰制度ではあるが、国が実施する政策との連動も視野に入れ、当該表彰制度が更なるスポーツ振興の取り組みにつながる制度となるよう、オール関西で取り組む。

(5) スポーツを誰もが気軽に楽しむための施設等の環境整備

働く世代が気軽にスポーツを実施することができる場所や、子供達がのびのびとスポーツを楽しむことができる場所、障がいを持った人がスポーツを楽しむことができる場所など、全ての人々がスポーツを楽しめるよう施設等の環境整備を行う。

例えば、スポーツを実施したいと考えた際に、利用可能な自治体・企業等のスポーツ施設に関する情報を一覧できる仕組みを構築し、スポーツ実施を促すとともに、施設の利用状況をリアルタイムで確認することができる機能を持たせるなど、利用者のニーズに沿った仕組みを構築する。

また、各地の公共施設の利用に関する規制緩和を進め、スポーツを実施したいと考える人々が居住地や行政区画に関わらず、自由に施設を利用することができるように提案する（具体的には、学校の体育館等を利用できるよう積極的に開放する、自治体のエリアを越えた利用を可能にする等）。

その他、公共の遊休施設等に関して、行政だけでなく、民間企業の力を活用して、地域の人々が気軽にスポーツを実施できる場所の整備を行うなど、生涯スポーツ振興のためのモデル事業の具体化を図る。

(6) 企業の施設利用拡大や自治体の施設整備の促進に関する国等への働きかけ

企業に所属するアスリートの練習支援のためだけでなく、従業員の福利厚生のためのスポーツ施設を持つ企業も多くある現状において、企業が施設を広く一般に開放することはスポーツ実施のための環境整備に大きく寄与する。しかし、現在は特段の政策的支援があるわけではなく、一般の利用者が安全にスポーツを実施できるように、施設の機能を維持向上させるための修繕等を行った場合についても、全て企業の負担によって行われている。

例えば上記のような場合、施設機能の維持向上に要した費用について、固定資産税減免や設備投資減税等のインセンティブがあれば、企業にとってスポーツ施設の提供を行う大きな動機付けとなる。インセンティブ付与のための制度については、企業からの意見もヒアリングしたうえで、行政に対し要望を行う。

また、自治体が保有するスポーツ施設についても、整備や改修に対するインセンティブ付与制度が必要であると考えられるため、国に対し要望を行う。

(7) 生涯スポーツ関連データ整備等についての国への働きかけ

スポーツ実施率と医療費・介護費抑制との因果関係に関する一定の手法に基づいた継続的なデータの蓄積など、生涯スポーツと医療費・介護費に関する全国・地域別のデータ整備・蓄積について国に働きかける。

2. トップアスリートの育成

(1) 関西におけるトップアスリート育成環境の調査

関西に存在する各競技の施設等のインフラの整備状況や、企業・大学等におけるアスリート育成に関する取り組み状況等、関西でのトップアスリート育成を考えるにあたり、どのような環境が既に存在しており、今後どのような環境整備が必要となるのか、実態調査を行う。

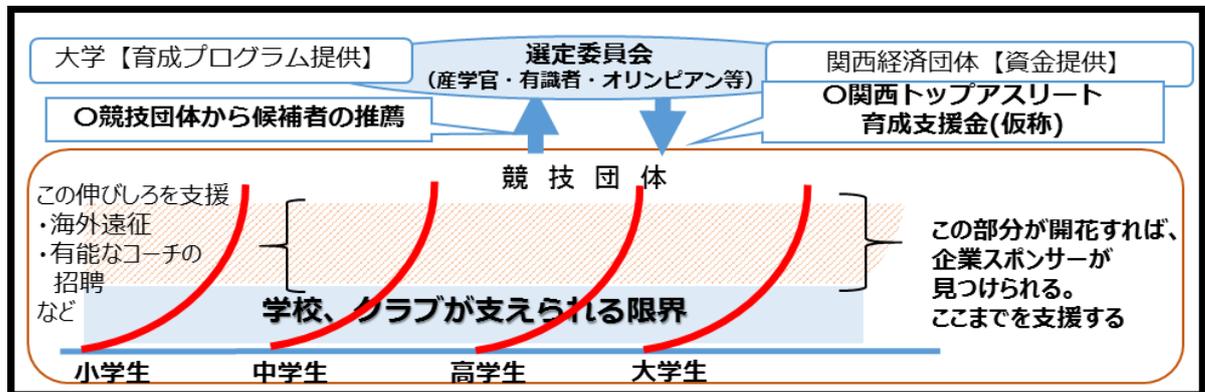
(2) 関西におけるトップアスリート育成の支援

オリンピックや世界選手権への出場といったハイレベルな次元に挑む、企業スポンサーを持たない若年層（小学生～大学生）の有望なアスリートに対し、レベルに応じて、海外遠征支援や優秀なコーチの招聘、大学等と連携した科学的な育成プログラムを受けることを可能とするような支援を行う。

関西独自のトップアスリート育成支援の枠組みについては、オール関西で支援する競技を選ぶための産学官・有識者・オリンピック等による専門の選定委員会を設け、選定を行ったうえで、競技団体が推薦する選手に対して支援を行うといった方法が考えられる。産学官の連携による関西独自の支援の在り方を、今後、関係者と共に協議し具体化する。

また、トップアスリート育成支援には財源が必要となる。企業や個人の寄付金、関西の各自治体の協力による近畿宝くじ等、今後幅広く検討を行う。

【トップアスリート支援のための仕組み（イメージ）】



(3) ナショナルトレーニングセンター誘致に向けた国への要望の実施

関西における独自のアスリート育成の仕組みを充実させるため、関西の優位性を生かしたナショナルトレーニングセンターまたは競技別強化拠点施設の更なる誘致について、競技団体と連携を図りながら、国へ働きかける。

3. スポーツイベントの招致

ゴールデン・スポーツイヤーズの後も、スポーツで関西を盛り上げ続けるためには、トップアスリートを身近に感じることができる大会や、障がい者も健常者も共にスポーツを楽しみたいと考える人々が気軽に参加できる大規模なスポーツ大会等の開催が不可欠であり、関西にスポーツイベントを招致するための環境整備や体制づくりを進める必要がある。

(1) 関西におけるスポーツイベント実施環境の調査

関西において国際大会や大規模スポーツイベントを開催することを考えた際に、どのような施設があり、どういった大会やイベントであれば開催が可能なのかといった施設等の要件の充足や、要件を満たすために今後必要となる環境整備について実態調査を行う。

(2) ポスト・ゴールデン・スポーツイヤーズを見据えたスポーツイベント招致体制の構築

トップアスリートが出場する国際大会や大規模スポーツイベントを関西に招致するためには、競技場等、関西全体のアセットを活かし、競技ごとの動きではなく戦略的に招致を行う必要がある。このため、関係者が集まって意思調整を行う「関西スポーツイベント招致協議会（仮称）」といった場を設けることを提案する。

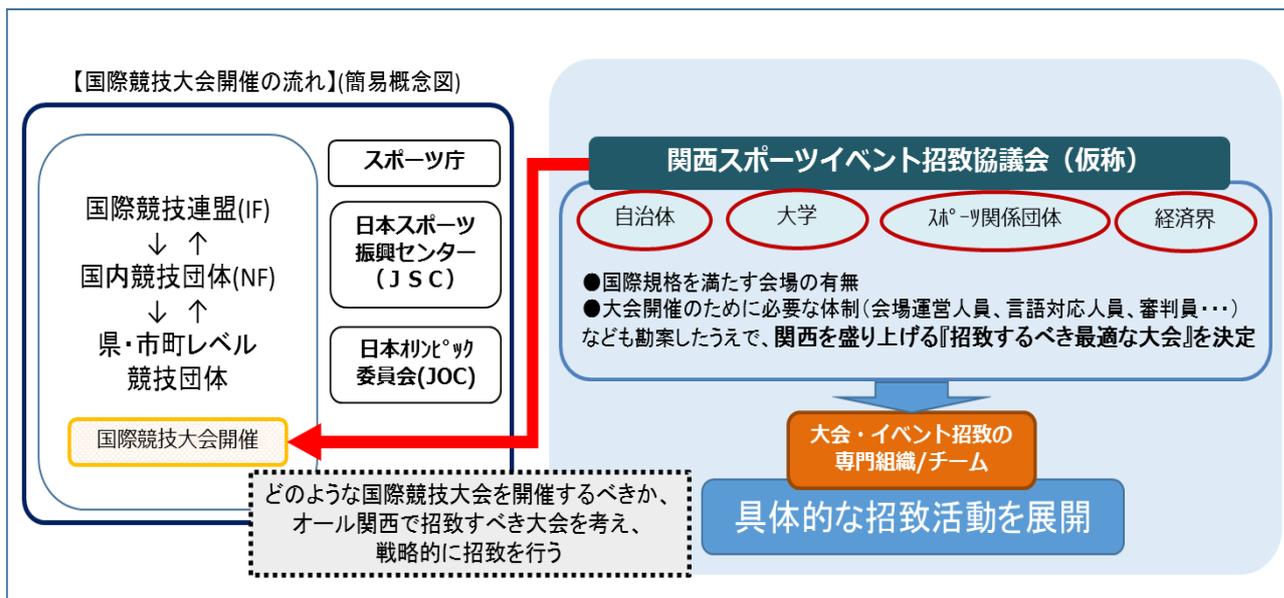
また、オール関西で方向性を決定した後、スポーツイベントの実際の招致活動等を行う専門組織を関西として持つ必要があると考える。専門組織には、国際競技団体等とのネットワークを持っており、かつイベント開催等のノウハウを持つ人材が欠かせない。米国の「オレゴン・スポーツ・オーソリティー[※]」などの優れた先行事例も参考にして、今後、関係者と協議し組織の形を具体化する。

関西には、スポーツコミッション関西という全国的にも類を見ない広域スポーツコミッションが存在している。また、大阪・関西スポーツツーリズム&MICE推進協議会や、観光誘客のノウハウを有する広域DMOの関西観光本部が存在しており、スポーツイベント招致やスポーツイベント開催を契機としたツーリズム振興には、こうした既存組織の機能を活用し、関西としての体制を構築していくことが望ましい。

(3) eスポーツ大会の招致

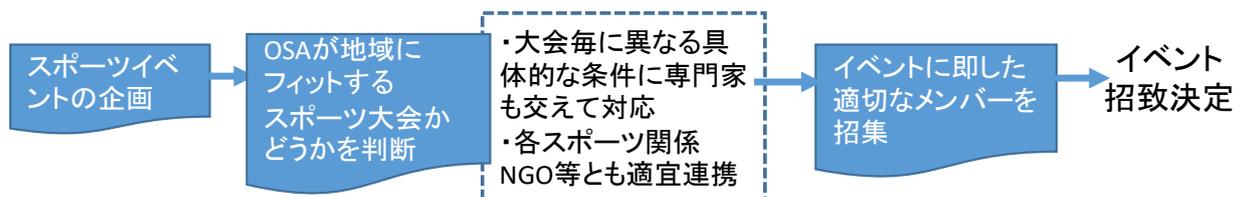
国際大会でも正式種目への採用の動きが広がり、中国・韓国をはじめとするアジアでも人気が高く集客が期待できるeスポーツの大会招致についても、関西に活気をもたらすスポーツイベントの一つとして、関係者と具体化を進めていく。

【ポスト・ゴールデン・スポーツイヤーズを見据えたスポーツイベント招致の仕組み】



※ オレゴン・スポーツ・オーソリティー (OSA)

- ・オレゴン州は、コロンビア・スポーツウェアやナイキのグローバル本社など、スポーツ関連企業約 700 社が集積する地域である。
- ・OSA は 1992 年に設立され、以降 20 年以上にわたり、州のスポーツおよびスポーツ産業、スポーツツーリズムの振興につながるような、数々のスポーツ大会を誘致してきた。2021 年には世界陸上の開催が決定している。
- ・戦略的なイベント誘致成功の秘訣は、大会関係者との関係の構築・維持、地元関係者との目標の共有、ナイキ、コロンビア等、主要スポーツ産業企業とのパートナーシップが築きやすいという地理的リソースの最大活用にある。
- ・非営利の財団も運営し、低所得層の若者を対象としたスポーツ振興にも取り組み、経済効果だけでなく、地域コミュニティにも好影響を与えることを理念に取り組んでいる。
- ・組織運営のためのファンドについては、年間予算 100 万ドル弱(企業からの会費収入が中心)のほか、約 200 万ドル規模の投資ファンド運用で賄っている(設立時のみ州からの支援を受けたが、以降は自治体からの支援は受けていない)。
- ・組織体制は、名誉理事7名(企業経営層やオレゴン州知事)と役員 68 名、職員が 10 名弱程度である(大会開催時にはボランティア等も活用)。



4. スポーツ産業の振興

スポーツ産業の振興については、これまでに挙げたような3本の柱に関する取り組みにより、「する・みる・ささえる」スポーツ全ての裾野が広がるのが最も重要である。加えて、さらに効果的なスポーツ関連産業振興のため、以下のような取り組みを行う。

(1) ゴールデン・スポーツイヤーズを契機としたスポーツツーリズムの振興

インバウンドが活況を呈するこの好機を生かし、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズ関西大会およびそのレガシーを活用した関西におけるスポーツツーリズムの振興について、関西観光本部や各大会の組織委員会などを中心に、関西全体で取り組む。

(2) 関西におけるスポーツ産業振興に関する基礎調査

関西におけるスポーツ振興を契機とした産業振興について、ハード・ソフト両面からの基礎的な調査を実施する。

(3) 経済団体間の連携および産学官の連携

大阪商工会議所が中心となって進めている「スポーツハブKANSAI」など、各経済団体が行っている取り組みと連携する。また、スポーツと他分野を融合させた、研究開発や新しい産業の創出等、産学官による連携を進める。

V. ゴールデン・スポーツイヤーズに向けて

スポーツ振興を図る上では、まずは来年から始まるゴールデン・スポーツイヤーズの各大会、特に、ラグビーワールドカップ2019、ワールドマスターズゲームズ2021関西大会を、関西としていかに盛り上げ、成功に導くかが喫緊の課題であり、以下のような取り組みが必要と考える。

1. ラグビーワールドカップ2019に向けた機運醸成

ラグビーワールドカップ2019については、東大阪市・神戸市の試合の開催準備を進めるとともに、相互PRの実施や大会観戦者の広域観光の仕掛けづくりなどについて、全国の試合開催会場である関西外の他圏域との連携を図る。また、若年層に対して、トップスポーツをみる楽しみを実感してもらうために、観戦企画の実施や、企業所属アスリート等の協力を得たスポーツイベントを開催する等の取り組みを行う。

2. ワールドマスタースゲームズ 2021 関西大会への参加促進

「する」スポーツの世界最大級の国際大会であるワールドマスタースゲームズ 2021 関西大会については、関西の官民で引き続き開催準備や内外へのPRを進めるとともに、関西広域連合と連携・協力をし、個々の自治体・経済団体内でも同大会への積極的な参加を促す。また、同大会の参加、および「ザ・コーポレートゲームズ関西」など他のスポーツイベントへの参加や練習のための休暇取得促進等の環境整備に向けた働きかけを行う。

3. 大会ボランティア等への参加促進

ラグビーワールドカップ 2019、ワールドマスタースゲームズ 2021 関西大会をはじめ、スポーツ大会の開催には多数のボランティアが必要となることから、企業・自治体等で働く人々のボランティア参加を奨励するなど、スポーツを「ささえる」活動を促す働きかけを行う。

おわりに

関西におけるスポーツ振興の取り組みについて数々の提案をしたが、どの取り組みも実現のためには、国、自治体、大学、スポーツ関係団体、経済界等の幅広い関係者と連携し、力を合わせていくことが不可欠である。当会は、多くの関係者とともに、取り組み案の具体化・推進について議論をかさね、「**スポーツで輝く関西**」の実現に向けて全力で取り組んでいく。

個々の取り組み案については、短期間で具体化可能なものについては順次実施していくとともに、トップアスリートの育成の仕組みやスポーツイベント招致の体制構築等については、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時を目途に実現したいと考える。(参考資料2参照)

このビジョンの公表を契機として、「スポーツを通じ関西を元気で活力ある地域にしたい」という熱い思いが関西の隅々にまで行き渡り、誰もがスポーツで輝く、活気ある関西となることを望む。

＜参考資料 1＞ 関西スポーツ振興ビジョン検討体制

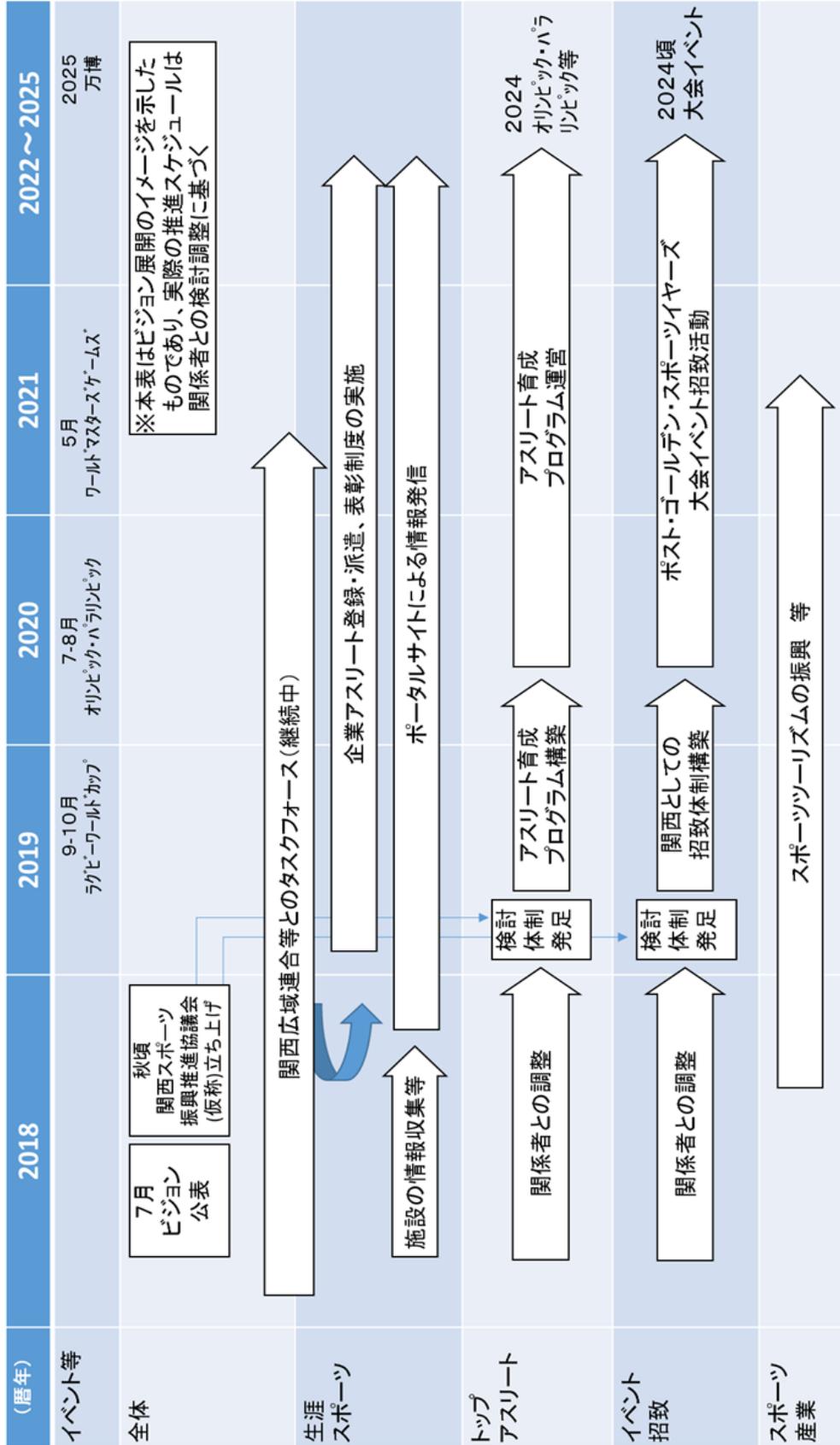
●スポーツ振興委員会 担当副会長・正副委員長一覧（2018年7月2日時点）

担当副会長	牧野 明次	岩谷産業	会長兼CEO
担当副会長・委員長	佐藤 廣士	神戸製鋼所	顧問
副委員長	ジュネジャ レカ	ロート製薬	副社長
副委員長	遠山 敬史	パナソニック	常務執行役員
副委員長	松野 正人	新日鐵住金	常務執行役員大阪支社長
副委員長	藤原 正隆	大阪ガス	副社長
副委員長	安藤 亮	電通	執行役員
副委員長	野崎 治子	堀場製作所	理事
副委員長	後藤 政郎 (段谷 繁樹)	双日	常務執行役員 (副会長) (2018. 5. 27 まで就任)
副委員長	賀須井 良有	住友電気工業	専務取締役
副委員長	清水 博 (池田 良直)	日本政策投資銀行	常務執行役員関西支店長 (常務執行役員関西支店長) (2018. 6. 27 まで就任)

●スポーツ振興委員会 2017年度活動

- ・2017年5月 スポーツ振興委員会発足
- ・委員会下部組織である、関西スポーツ振興戦略検討チーム会合およびスポーツ振興委員会において、関西におけるスポーツ振興のあるべき姿を描き出し、生涯スポーツの振興・トップアスリートの育成・スポーツイベントの招致・スポーツ産業の振興のそれぞれの柱について、具体的な取り組み策と推進課題を整理した。
- ・整理にあたっては、有識者、競技団体、企業スポーツ運営者・監督、大学スポーツ運営者・監督、元トップアスリート等にもヒアリングを行い、様々な観点から議論をかさねた。
- ・加えて、官民が連携しスポーツ振興を検討する場として、関西広域連合とタスクフォースを設置し、関経連、関西広域連合、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会、大商、神商、関西経済同友会の事務局が参加し、関西における生涯スポーツの振興について、官民が連携し議論する体制を設置。月1回程度の会合をかさね様々な立場から総合的に検討を行ってきた。
- ・その他、ゴールデン・スポーツイヤーズに向けた機運醸成を意図した講演会の開催や、スポーツの成長産業化に関する講演会の開催、アスリートのキャリア支援システム「アスナビ」の説明会を開催する等の活動を展開した。

〈参考資料2〉 関西スポーツ振興ビジョン展開イメージ



関西スポーツ振興ビジョン —スポーツで輝く関西—

発行日 2018年7月

発行所 公益社団法人 関西経済連合会
〒530 - 6691 大阪市北区中之島 6 - 2 - 27
中之島センタービル 30階

お問合せ先 地域連携部

TEL : 06 - 6441 - 0107 FAX : 06 - 6441 - 0443
